

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	契約検査課担当課長 仁部 智彦	
総務-13	実施事業	契約事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 契約検査課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	事業者等
意図	公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進、適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。
効果	発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

電子入札システムの活用により、利便性の向上と事務の合理化を図った。契約事務の透明性・公正性の向上を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	人口	176,308人	81,763世帯	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	事業の対象者数				事業の対象者数			
運営資源状況	決算値(千円)	14,867	12,972		当初予算(千円)	14,206		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	14,867	12,972		一般財源	14,206		
	人員配置数	3.5	4.0		人員配置数	4.0		
	人件費(千円)	26,337	30,384		人件費(千円)	30,788		
事業運営	総事業費(千円)	41,204	43,356		総事業費(千円)	44,994		
	市民1人当りの経費(円)	233	246		市民1人当りの経費(円)	255		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業内容は適切であり、電子入札システムに要する費用については、かながわ電子入札共同運営協議会での協議によりその負担額が決定されるため、鎌倉市単独での経費削減はできない。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	引き続き、地方自治法、地方自治法施行令、鎌倉市契約規則等に基づき、発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	引き続き各課における電子入札システムの利用促進及び契約事務にかかる職員の知識習得と意識向上を図る必要がある。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	契約事務の手引き、入札サポートの手引き及び変更契約の手引きの改正を行うとともに、委託契約に係る標準契約書の庁内周知を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	各課が電子入札システムを利用する際のシステム操作マニュアルの整備が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	かながわ電子入札共同システム加入状況								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	○	○	○	○	○	×	○	○	○

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	電子入札システムを共同運営することにより、事業者が共通のシステム操作により入札参加資格申請及び入札が可能である。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員研修の継続的实施					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
契約事務にかかる職員の知識習得と意識向上を図る。	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0			
	実績値	1.0	0.0	0.0	2.0					
	達成率	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%					

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	平成29年度については契約制度に関する研修を2回実施した。他課と合同で研修を行うなど、今後も引き続き契約制度に関する研修を実施する。
-----------------------	--